昭和 59 年度財政投融資計画の概要

1．財政投融資計画の基本的考え方

59 年度の財政投融資計画の策定に当たっては，厳しい原資事情にかんがみ，対象機関の事業内容，融資対象等を厳しく見直すことによって，規模の抑制を図り，政策的な必要性に即した重点的・効率的な資金配分を行うこととしている。また，民間資金の活用を図り，対象機関の円滑な事業執行の確保に配慮することとしている。

59 年度財政投融資計画の規模は 211,066 億円であり，58 年度計画額 207,029 億円に対し 4,037 億円（1.9%）の増加となっている。

なお，59 年度における資金運用部資金による国債引受額は，国債の円滑な市中消化に資するため，36,000 億円を予定している。

最近における財政投融資計画の規模の推移は，次のとおりである。

	金　　額	対前年度伸率
55 年度	181,799 (億円)	8.0 (%)
56〃	194,897	7.2
57〃	202,888	4.1
58〃	207,029	2.0
59〃	211,066	1.9

59 年度政投融資計画の資金配分については，国民生活の向上とその基盤整備に資する見地から，道路，住宅，中小企業，経済協力，資源・エネルギー等に重点的に配意することとしている。

また，地方財政の円滑な運営に資するため，地方債に充てる政府資金（資金運用部資金及び簡保資金をいう。以下同じ。）及び公営企業金融公庫資金の確保について特段の配慮を払うこととしている。

なお，現下の経済情勢にかんがみ，その推移に機動的かつ弾力的に対処するため，引き続き，特別会計と公社を除く機関に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫等に係る政府保証の限度額を年度内に 50%の範囲内で増額しうるよう，弾力措置を講ずることとしている。

2．重　要　施　策

(1) 住　　宅

住宅対策については，国民の持家取得に対する強い要望に配意し，住宅建設の促進に努め，第 4 期住宅建設 5 か年計画の的確な実施を図るため，資金の重点的配分を行うこととし，59 年度財政投融資計画額全体の 25.1%に当たる 52,895 億円の財政投融資を予定している。

住宅金融公庫については，貸付戸数を 500 千戸（うち個人住宅貸付は 380 千戸）とし，無抽選制を継続するとともに，貸付制度の改善を図ることとし，良質な住宅ストックの形成を図るため，大型住宅の貸付限度額の引上げ，老人同居等住宅の割増額の引上げを行うこととしている。年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については，強い資金需要に応じるため，その貸付規模を 58 年度計画額に対し 134 億円（1.3%）増の 10,568 億円とするとともに，貸付制度の改善を行うこととしている。住宅・都市整備公団については，最近の事業進捗の状況等にかんがみ，住宅建設戸数を 58 年度に対し 3 千戸減の 27 千戸とするとともに，住宅需要の多様化に対応するため，住宅の　体部分を賃貸し内装部分を譲渡する方式による住宅供給制度を創設することとしている。

また，宅地開発については，大都市地域における宅地供給を促進するため，引き続き，住宅・都市整備公団の事業の推進を図るほか，住宅金融公庫等の貸付枠の確保と貸付制度の改善を図ることとしている。このほか，住宅建設及び宅地開発の円滑な実施に必要な関連公共施設等の整備を促進するため，住宅・都市整備公団等の関連公共施設等整備事業の拡充を図ることとしている。

(2) 生活環境整備

生活環境整備については，30,075 億円（58 年度計画額に対し 2,427 億円（8.8%）増）の財政投融資を予定し，健康で豊かな国民生活の実現を図るため，上下水道等日常生活に密着した生活環境施設の整備を引き続き推進することとしている。このうち地方公共団体については，国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため，地方債計画の策定に当たり，公園緑地，上下水道等の事業について，所要の起債額を確保するとともに，これらの事業に対して政府資金及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとしている。

(3) 厚生福祉，文教

厚生福祉については，6,379 億円（58 年度計画額に対し 141 億円（2.2%）減）の財政投融費を予定し，国立病院特別会計において，老朽基幹病院近代化，難病・脳卒中対策，医療機械の充実等の整備事業を推進するほか，社会福祉事業振興会，地方公共団体等において，厚生福祉施設等の整備促進を図ることとしている。なお，60 年 1 月を目途に医療金融公庫を社会福祉事業振興会に統合し，社会福祉・医療事業団（仮称）とすることとしている。

文教については，58 年度計画額に対し 59 億円（0.8%）減の 7,771 億円の財政投融資を予定している。その大宗を占める地方公共団体の義務教育施設整備事業債について，所要の額を確保するとともに，同事業債については，引き続き，原則としてその全額を政府資金で充当することとしている。なお，新たに日本育英会を財政投融資対象機関とし，その行う事業のうち新設される有利子貸与事業を財政投融資の対象とすることとしている。

(4) 中小企業，農林漁業

中小企業対策については，中小企業金融の円滑化を図るため，政府系中小企業金融 3 機関（国民金融公庫，中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫）等の貸出額の拡充等に配慮し，58 年度計画額に対し 261 億円（0.7%）増の 39,683 億円の財政投融資を予定している。政府系中小企業金融 3 機関の普通貸付の規模については，国民金融公庫（小企業等経営改善資金貸付を除く。）及び中小企業金融公庫につき 58 年度計画額に対し 3.0%増，商工組合中央金庫につき 58 年度計画額に対し 9.1%増（純増ベース）を予定している。また，国民金融公庫の小企業等経営改善資金貸付について，貸付規模を 5,500 億円とするとともに，貸付条件の改善を図ることとしている。

農林漁業については，農林漁業の生産性の向上と需要動向に即応した生産体制の再編成を促進するため，引き続き，生産基盤の整備，経営構造の改善等を推進することとし，58 年度計画額に対し 718 億円（7.5%）増の 10,348 億円の財政投融資を予定している。このうち，農林漁業金融公庫については，貸付条件の改善を図り，資金の円滑な供給に資することとし，5,150 億円の財政投融資を予定している。国有林野事業特別会計については，新たな国有林野事業の改善に関する計画を定め，同事業の一層の経営改善を図りつつ事業を推進することとし，造林（官行造林事業を含む。）及び林道事業等について，58 年度計画額に対し 200 億円（9.7%）増の 2,270 億円の財政投融資を予定している。

(5) 道路，運輸通信

道路については，日本道路公団等について，増大する交通需要に対処し，計画的な有料道路整備を推進するため，適正な事業規模を確保することとし，58 年度計画額に対し 1,280 億円（8.1%）増の 17,117 億円の財政投融資を予定している。道路関係 4 公団（日本道路公団，首都高速道路公団，阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団）の建設費については，58 年度計画額に対し 1,006 億円（8.2%）増の 13,239 億円を予定している。このうち，日本道路公団の道路建設費は，58 年度計画額に対し 250 億円（2.9%）増の 8,750 億円を計上しており，うち高速自動車国道の建設費として，58 年度計画額に対し 200 億円（2.6%）増の 7,900 億円を予定している。また。本州四国連絡橋公団の建設費は，58 年度計画額に対し 586 億円（29.6%）増の 2,569 億円を予定している。

運輸通信については，18,876 億円（58 年度計画額に対し 370 億円（1.9%）減）の財政投融資を予定している。このうち，日本国有鉄道については，経営改善計画を変更し，一層厳しく経営の再建に努めることとして，安全確保のための投資，東北新幹線等緊急を要する工事等を実施するため，工事経費 5,664 億円（58 年度計画額に対し 1,396 億円（19.8%）減）を予定している。また，日本鉄道建設公団については，大都市交通施設の整備等を推進することとし，その建設費は 1,905 億円（58 年度計画額に対し 14 億円（0.7%）増）を予定している。このほか，関西国際空港の設置及び管理を行うため，新たに設立される関西国際空港株式会杜を財政投融資対

象機関とすることとしている。

(6) 経済協力，資源・エネルギー

発展途上国の経済社会開発に資するため経済協力の充実を図ることとし，海外経済協力基金について，58 年度計画額に対し 570 億円（9.6%）増の 6,480 億円の出融資規模を確保することとしている。
また，日本輸出入銀行についても，資源エネルギー関連海外事業の推進，我が国産業の海外投資の円滑化等に資するため，輸入・投資金融については重点的な資金配分を行うこととして，58 年度計画額に対し 40 億円（0.3%）減の 13,410 億円の貸付規模を予定している。

一方，我が国が直面しているエネルギー問題の現状にかんがみ，エネルギー関係事業については，重点的に配慮することとし，日本開発銀行等のエネルギー関連融資枠の拡大，石油公団及び電源開発株式会杜の事業の推進を図ることとしている。日本開発銀行については，引き続き，原子力，エネルギー多様化，石油等への融資枠の拡充を図ることとし，資源エネルギー枠全体で 58 年度計画額に対し 95 億円（2.0%）増の 4,840 億円の貸付規模を予定している。石油公団については，引き続き，石油及び液化石油ガス（ＬＰＧ）の民間備蓄推進のため，共同備蓄会社への投融資を行うほか，民間資金の活用により備蓄用石油・ＬＰＧ購入資金融資，石油国家備蓄事業の推進を図ることとしている。電源開発株式会社については，電力供給の安定を図るため，石炭火力及び水力発電所等の建設を推進することとしている。

(7) 還元融資

59 年度のいわゆる還元融資については，14,136 億円を予定しており，年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとしている（第 1 表昭和 59 年度財政投融資資金計画参照）。また，年金資金等（厚生年金，国民年金，船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額）38,896 億円の配分については，使途別分類表（第 3 表昭和 59 年度財政投融資使途別分類表参照）の（1）～（6）の項目に 85%，（7）～（10）の項目に 15%となっている。

3．原　　資

59 年度財政投融資の原資は，58 年度計画額に対し 3,037 億円（1.2%）増の 247,066 億円を計上している。このうち，211,066 億円については，59 年度財政投融資計画の原資に，また，36,000 億円については，59 年度において新たに発行される国債の引受けに充てることとしている。

原資の大宗を占める資金運用部資金については，189,052 億円（58 年度計画額に対し 2,301 億円（1.2%）減）を計上している。このうち，郵便貯金の預託増加見込額については，郵政省の郵便貯金増加目標額によることとし，58 年度計画額に対し 10,000 億円（12.7%）減の 69,000 億円を計上している。また，厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については，両特別会計の歳入歳出予算をもとに 38,500 億円を計上している。以上のほか，その他の特別会計からの預託増加見込額，既往の運用の回収金等 81,552 億円を計上している。

簡保資金については，58 年度計画額に対し 2,322 億円（9.9%）増の 25,866 億円を計上している。

また，59 年度財政投融資の原資事情にかんがみ，民間資金の活用を図ることとし，政府保証債について，58 年度計画額に対し 2,000 億円（7.3%）増の 29,500 億円を予定するとともに，政府保証借入金についても，58 年度計画額に対し 1,020 億円（64.6%）増の 2,600 億円を予定している。
産業投資特別会計については，48 億円を計上している。

第1表　昭和59年度財政投融資資金計画

（単位　億円）

機関名	年度	産業投資特別会計	資金運用部資金	簡保資金	政府保証債・政府保証借入金	合計	参考 自己資金等	参考 再計
（特別会計）								
都市開発資金融通特別会計	59	－	185	－	－	185	15	200
	58	－	168	－	－	168	32	200
特定国有財産整備特別会計	59	－	10	－	－	10	469	479
	58	－	51	－	－	51	130	181
治水特別会計	59	－	－	－	－	－	－	－
	58	－	9	－	－	9	30	39
国立病院特別会計	59	－	〔420〕420	－	－	〔420〕420	16	436
	58	－	〔484〕484	－	－	[484]484	14	498
国立学校特別会計	59	－	290	－	－	290	1,306	1,596
	58	－	343	－	－	343	1,552	1,895
特定土地改良工事特別会計	59	－	708	－	－	708	998	1,706
	58	－	670	－	－	670	953	1,623
国有林野事業特別会計	59	－	2,720	－	－	2,270	387	2,657
	58	－	2,070	－	－	2,070	95	2,165
郵政事業特別会計	59	－	－	502	－	502	785	1,287
	58	－	－	516	－	516	772	1,288
（公社）								
日本国有鉄道	59	－	8,260	100	6,200	14,560	△ 7,940	6,620
	58	－	9,515	100	4,950	14,565	△ 6,700	7,865
日本電信電話公社	59	－	50	650	－	700	16,400	17,100
	58	－	200	1,300	－	1,500	14,600	16,100
（公庫等）								
住宅金融公庫	59	－	35,318	300	－	35,618	△ 875	34,743
	58	－	35,770	350	－	36,120	△ 842	35,278
医療金融公庫	59	－	[174]348	－	－	[174]348	282	630
	58	－	[464]928	－	－	[464]928	72	1,000
国民金融公庫	59	－	18,160	1,420	－	19,580	11,640	31,220
	58	－	18,260	1,210	－	19,470	11,070	30,540
中小企業金融公庫	59	－	13,548	2,632	670	16,850	5,571	22,421
	58	－	14,054	1,876	670	16,600	5,171	21,771
環境衛生金融公庫	59	－	2,162	－	－	2,162	△ 12	2,150
	58	－	2,345	－	－	2,345	5	2,350
農林漁業金融公庫	59	－	4,920	230	－	5,150	952	6,102
	58	－	5,025	250	－	5,275	1,065	6,340
公営企業金融公庫	59	7	－	－	12,200	12,207	93	12,300
	58	7	－	－	12,200	12,207	268	12,475
北海道東北開発公庫	59	25	100	182	900	1,207	193	1,400
	58	22	215	230	837	1,304	196	1,500
沖縄振興開発金融公庫	59	10	858	100	－	968	64	1,032
	58	20	959	110	－	1,089	52	1,141
日本開発銀行	59	－	8,180	－	－	8,180	3,344	11,524
	58	－	8,140	－	－	8,140	3,200	11,340
日本輸出入銀行	59	－	9,130	－	－	9,130	4,280	13,410
	58	－	10,250	－	－	10,250	3,200	13,450
（公団等）								
住宅・都市整備公団	59	－	4,075	1,195	2,242	7,512	1,749	9,261
	58	－	4,704	1,078	1,758	7,540	1,823	9,363
年金福祉事業団	59	－	[7,782]7,782	－	－	[7,782]7,782	3,538	11,320
	58	－	[7,748]7,748	－	－	[7,748]7,748	3,138	10,886
雇用促進事業団	59	－	60	－	－	60	611	671
	58	－	77	－	－	77	614	691
公害防止事業団	59	－	[47]474	－	－	[47]474	193	667
	58	－	[43]433	－	－	[43]433	207	640
船舶整備公団	59	－	184	－	125	309	111	420
	58	－	214	－	100	314	131	445
帝都高速度交通営団	59	－	50	200	－	250	439	689
	58	－	109	144	－	253	456	709
地域振興整備公団	59	－	370	－	345	715	427	1,142
	58	－	450	－	224	674	359	1,033

機関名	年度	産業投資特別会計	資金運用部資金	簡保資金	政府保証債・政府保証借入金	合計	参考 自己資金等	参考 再計
社会福祉事業振興会	59	−	[262]262	−	−	[262]262	11	273
	58	−	[280]280	−	−	[280]280	23	303
社会福祉・医療事業団（仮	59	−	[251]502	−	−	[251]502	△ 222	280
	58	−	−	−	−	−	−	−
労働福祉事業団	59	−	166	−	−	166	22	188
	58	−	157	−	−	157	22	179
日本私学振興財団	59	−	217	217	−	434	371	805
	58	−	336	130	−	466	339	805
日本育英会	59	−	65	−	−	65	−	65
	58	−	−	−	−	−	−	−
中小企業事業団	59	−	48	270	−	318	1,766	2,084
	58	−	56	220	−	276	1,690	1,966
農用地開発公団	59	−	188	−	−	188	370	558
	58	−	201	−	−	201	320	521
森林開発公団	59	−	171	−	−	171	370	541
	58	−	179	−	−	179	368	547
日本道路公団	59	−	1,178	6,806	5,100	13,084	12,498	25,582
	58	−	894	6,200	4,885	11,979	11,394	23,373
首都高速道路公団	59	−	114	647	778	1,539	1,970	3,509
	58	−	152	610	762	1,524	1,594	3,118
阪神高速道路公団	59	−	84	480	543	1,107	1,273	2,380
	58	−	109	435	543	1,087	1,095	2,182
本州四国連絡橋公団	59	−	120	685	875	1,680	2,146	3,826
	58	−	142	575	700	1,417	1,517	2,934
日本鉄道建設公団	59	−	398	−	1,280	1,678	5,821	7,499
	58	−	695	−	900	1,595	5,332	6,927
新東京国際空港公団	59	−	30	170	−	200	210	410
	58	−	40	160	−	200	313	513
水資源開発公団	59	−	489	280	100	869	1,502	2,371
	58	−	519	200	50	769	1,243	2,012
金属鉱業事業団	59	6	40	−	−	46	305	351
	58	3	36	−	−	39	646	685
石油公団	59	−	−	−	62	62	9,328	9,390
	58	−	−	−	111	111	9,888	9,999
海外経済協力基金	59	−	3,538	−	260	3,798	2,682	6,480
	58	−	2,774	−	130	2,904	3,006	5,910
（地方公共団体）								
地方公共団体	59	−	[5,200]26,450	8,550	−	[5,200]35,000	37,100	72,100
	58	−	[5,720]23,250	7,750	−	[5,720]31,000	44,411	75,411
（特殊会社等）								
商工組合中央金庫	59	−	800	−	−	800	5,950	6,000
	58	−	731	−	−	731	5,400	5,500
日本航空株式会社	59	−	−	−	50	50	148	198
	58	−	−	−	50	50	136	186
関西国際空港株式会社	59	−	−	−	70	70	100	170
	58	−	−	−	−	−	−	−
電源開発株式会社	59	−	280	250	300	830	342	1,172
	58	−	611	100	210	921	381	1,302
合計	**59**	48	153,052	25,866	32,100	211,066		
	58	52	154,353	23,544	29,080	207,029		

財政投融資計画の運用に当たっては，経済情勢及び民間金融の推移に応じ，弾力的に行うこととする。

(注)1. 「国立病院特別会計」，「医療金融公庫」，「年金福祉事業団」，「公害防止事業団」，「社会福祉事業振興会」，「社会福祉・医療事業団（仮称）」及び「地方公共団体」の欄の〔　〕書は，厚生年金及び国民年金の還元融資14,136億円（昭和58年度14,739億円）による分を内書したものである。

2. 昭和59年度においては，資金運用部資金による国債の引受け36,000億円を予定している。

3. 「社会福祉・医療事業団法」（仮称）の施行により，社会福祉事業振興会が社会福祉・医療事業団となった場合には，「社会福祉事業振興会」とあるのは，「社会福祉・医療事業団」と読み替えるものとする。

第2表　昭和59年度財政投融資原資見込

(単位　億円)

区　　分	59　年　度	58　年　度
産業投資特別会計	48	52
資金運用部資金	189,052	191,353
郵便貯金	69,000	79,000
厚生年金・国民年金	38,500	41,000
回収金等	81,552	71,353
簡保資金	25,866	23,544
政府保証債・政府保証借入金	32,100	29,080
政府保証債	29,500	27,500
政府保証借入金	2,600	1,580
合計	247,066	244,029

上記原資見込額を財政投融資計画に211,066億円，国債の引受けに36,000億円(資金運用部資金)配分することとする。

第3表　昭和59年度財政投融資使途別分類表

（単位　億円）

区分	年度	産業投資特別会計	資金運用部資金			簡保資金	政府保証債・政府保証借入金	合計
			年金資金等	郵貯資金等	小計			
(1) 住宅	59	-	15,303	32,297	47,600	2,329	2,966	52,895
	58	-	16,650	31,508	48,158	2,207	2,676	53,041
(2) 生活環境整備	59	7	5,037	12,360	17,397	2,405	10,266	30,075
	58	7	5,263	10,592	15,855	1,905	9,881	27,648
(3) 厚生福祉	59	-	5,591	582	6,173	206	-	6,379
	58	-	5,847	568	6,415	105	-	6,520
(4) 文教	59	-	402	2,265	2,667	4,872	232	7,771
	58	-	468	2,452	2,920	4,690	220	7,830
(5) 中小企業	59	-	5,232	29,452	34,684	4,329	670	39,683
	58	-	5,681	29,752	35,433	3,319	670	39,422
(6) 農林漁業	59	-	1,497	8,422	9,919	429	-	10,348
	58	-	1,485	7,776	9,261	369	-	9,630
(1)～(6) 小計	59	7	33,062	85,378	118,440	14,570	14,134	147,151
	58	7	35,394	82,648	118,042	12,595	13,447	144,091
(7) 国土保全・災害復旧	59	-	1,072	1,933	3,005	445	341	3,791
	58	-	923	1,656	2,579	417	329	3,325
(8) 道路	59	-	601	1,086	1,687	8,405	7,025	17,117
	58	-	539	967	1,506	7,649	6,682	15,837
(9) 運輸通信	59	-	3,374	6,086	9,460	1,755	7,661	18,876
	58	-	3,925	7,040	10,965	2,297	5,984	19,246
(10) 地域開発	59	35	787	1,420	2,207	441	2,317	5,000
	58	42	859	1,540	2,399	486	2,187	5,114
(7)～(10) 小計	59	35	5,834	10,525	16,359	11,046	17,344	44,784
	58	42	6,246	11,203	17,449	10,849	15,182	43,522
(11) 基幹産業	59	6	-	5,585	5,585	250	362	6,203
	58	3	-	5,838	5,838	100	321	6,262
(12) 貿易・経済協力	59	-	-	12,668	12,668	-	260	12,928
	58	-	-	13,024	13,024	-	130	13,154
合計	59	48	38,896	114,156	153,052	25,866	32,100	211,066
	58	52	41,640	112,713	154,353	23,544	29,080	207,029

（注）　1．「沖縄振興開発金融金庫」，「日本開発銀行」，「地方公共団体」等については，財政投融資の額をそれぞれの区分に応じ，事業規模等を基礎として配分している。
2．年金資金等には，厚生年金，国民年金，船員保険及び国家公務員等共済組合（昭和58年度においては国家公務員共済組合）の預託増加見込額を計上している。